



とびら

No.84

(平成 28 年 3 月議会を掲載)

議会報告会でのご意見を紹介。28 年度事業などへ決議・意見書多数！

- まちづくり政策に関する提案
- ① スタジアム周辺拠点事業 (鹿嶋版オガールプロジェクト)
 - ② 老人福祉施設の誘致 (住んで良かった住むなら鹿嶋プロジェクト)
 - ③ 総合病院の誘致 (住んで良かった住むなら鹿嶋プロジェクト)
 - ④ 通勤通学列車の創設 (住んで良かった住むなら鹿嶋プロジェクト)
 - ⑤ 高齢者が行きたくなる鹿嶋に
 - ⑥ 駅前レンガ通りの整備と管理

鹿嶋市議会
Copyright (c) Kashima City Assembly. All rights reserved.

活動 1. 所管事務調査

山地区
不法残土埋立て現場



津賀地区
○不法残土持ち込み監視カメラ



山地区

津賀地区

ともに、不法残土持ち込み防止に向け条例等を調査

市民の皆様の意見を聴く



【鹿嶋市 鹿島小学校 アクティブラーニング】

1. 市内小学校見学 (鹿島小学校)

茨城県教育委員による、懇談会が鹿島小学校
文教厚生委員会も視察に参加。
第3学年算数、第2学年国語、第5学年社会
第5学年は、県内トップレベルとの事である。
アクティブラーニングの先進校である、白幡
しても授業の進め方に関し、その差を感じた
素晴らしい授業であった。

目次

市議会議員逮捕についてのお詫び

特集『議会報告会』 2・3 ページ

3月議会の概要 4

委員会の活動 6

ここが知りたい！一般質問 8

きかせて！あなたの夢 21



鹿嶋市議会
Copyright © Kamama City Assembly All rights reserved.

平成27年度 議会報告会を開催

平成28年1月16日(土)に、鹿嶋勤労文化会館と大野まちづくりセンターの2カ所で、議会報告会を開催しました。

市議会から報告した内容は、

- ① 議会改革の取り組み
 - ② 鹿嶋市まち・ひと・しごと創生総合戦略への提言
 - ③ 総務生活委員会の活動
 - ④ 文教厚生委員会の活動
 - ⑤ 都市経済委員会の活動でした。
- 報告は各委員会の委員長が行い、その後、参加いただいた市民の皆さんとの意見交換会を行いました。寄せられたご意見などを紹介します。

鹿嶋勤労文化会館

● 神野地区・男性

① 議会の傍聴席が、パイプ椅子から座り心地の良い椅子に変わったのは良かった。

② 神宮駅前の市営駐車場に回数券を導入しては。

③ 駅前広場のレンガとレンガの間の段差が、車いすの通行を妨げているので平らにしてほしい。

④ 鹿嶋市総合戦略会議のメンバーに鹿島神宮の関係者がいないのはなぜか。大洗鹿島線の関係者を入れてはどうか。

⑤ 議会報告会を鹿島地区と大野地区に分けて行うと、自分が参加していない地区で出た意見を聞くことができな。1カ所で開催してはどうか。

⑥ 70歳以上に交付されるタクシーチケットに助け

られている。枚数を増やしてほしい。また、どれくらい利用されているか。

● 神野地区・男性

① 議会だよりが読みやすくなった。今後も読みやすくしてほしい。

② 技術力のある医師が定着するように、医師の充実に努めてほしい。

③ アクティブラーニングの取り組みが良いが、親の負担が大きくなると思う。一人親家庭にも目配りして進めてほしい。

● 須賀地区・男性

① 視察してきた内容が、今後どのようにつながるのか。特に神野向遺跡についてはどんなアイデアがあるのか。

② 議会報告会は、年に4回ある議会の前に1回、後に1回開催されるのが理想的である。

● 港ヶ丘地区・男性

① 議会としてまとまり、活動報告をしてくれることはありがたいが、市民の参加者が少ない原因を議員に考えてほしい。

② どのように民意を反映するのか。どのように市民と接し、意見を把握するのか。市民の意見を把握して政治活動に生かしてほしい。

③ 地方創生推進検討協議会で行った提言に民意は反映されているのか。この提言は議員だけの考えか、鹿嶋市民の願いなのか、考えてほしい。

④ 総務生活委員会で視察した高松市は、規模や環境が違いすぎるのではないか。四国中央市のように、鹿嶋ができそうな取り組みをやっている先進地を視察して生かしてほしい。

※議会報告会の詳細は、こちらです。

2016年6月1日
鹿嶋市議会だより

大野まちづくりセンター

加し有意義だった。回数を増やしてほしい。

●林区・男性

①視察結果をどのように鹿嶋市に生かしていくのか。

②配布資料の字が小さくて読みにくい。改善を。

●宮中地区・男性

①コミュニティバスが、2時間半から3時間運行していない時間帯がある。

また、座席数は13、立ち席が7から8、合わせて20ほどあるが、混雑時には立ち席の高齢者や障がい者が揺れで振り回されている。

②デマンド交通については、以前に市長に要望した時に「本年度中に何らかの答えを出す」と回答があったと聞いたが、どうなっているのか。

③議会報告会に初めて参

●浜津賀地区・男性

①行政委員と議員はコミュニケーションを取っているのか。地区の意見を区長が取りまとめているので、行政委員である区長と議員がコミュニケーションを取れば、我々の意見が議員の耳に届くのではないか。

②市長から提出された議案の件数に比べ、委員会から出された議案の件数が少なすぎる。市民の生活と直結した意見をもっと出してほしい。

③教育委員会とのコミュニケーションは取っているのか。視察で良い点や悪い点を見てきているのだから、教育委員会とコミュニケーションを取るべきだ。

④本日の報告には高齢者

対策に関するものが1つもなかった。5年後、10年後に向けた対策はどのようなになっているのか。車が乗れなくなると郵便局に年金を下ろしに行くことも難しくなる。郵便局の数を増やしてほしい。

●棚木地区・男性

①行方市の農協と関西の民間業者が共同で建設した、サツマイモを中心とした施設が盛況である。地方創生の中で、特に大野地区の農家が元気になるような事業を考えてほしい。地区の資源であるユズを生かすようなことはできないのか。

②花の山地区の不法残土埋め立て問題について、市の調査状況はどうなっているのか。

●荒野地区・男性

①荒野地区の消防団で、

荒野台地区をみているが、団員の確保が難しく負担が大きくなっている。荒野台地区に婦人消防団をつくるように議会から呼びかけてほしい。

②道の駅建設を否決したことを議員はどう考えているのか。サッカースタジアム周辺のまちづくりを行わずして、どこを行うのか。

●神向寺地区・女性

①消防団から配られる火の用心のステッカーが、紙になったのはなぜか。

議会報告会の詳細は、市議会ホームページをご覧ください。



鹿嶋市議会は現在、議会改革の取り組みの中で、様々な機能を充実させようとしています。予算をかけないでできることもあれば、どうしても予算が必要になるものもありますので、実現に向けたスケジュールを立てて取り組む考えです。

その中で、市民の皆さんからの質問や要望にこたえる仕組みづくりや、各団体との意見交換会の実施なども検討しており、議会報告会の中でいただいたご意見なども参考にしながら、できるだけ早い時期に実現するように力を尽くしていきます。今後とも、鹿嶋市議会へのご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

3月議会の概要

3月の定例会は、2月26日から3月22日までの会期で開催され、市長から予算20件、条例18件、その他3件など、あわせて41件の議案が提出されました。また、委員会や議員から、合わせて4件の決議と2件の意見書を提出し、討論が活発に行われました。議決結果の概要などは次のとおりです。

【議決結果】

(詳細はホームページをご覧ください)

条 例	18件	原案可決
予 算	20件	原案可決
その他	3件	原案可決1件、原案承認1件、原案適任1件
決 議	4件	原案可決3件、否決1件(賛10・反11)
意見書	2件	原案可決

■議案第1号 平成28年度鹿嶋市一般会計予算：歳入歳出予算の総額は、263億9800万円。平成27年度比で44億3000万円の増。
歳入の主なものは、市税が108億9288万3千円(平成27年度比マイナソ・1%、1587万6千円の減)のほか、地方交付税が震災復興特別交付税の増で23億2415万4千円など。
歳出の主なものは、義務的経費のうち、扶助費が

56億6085万円(平成27年度比7・8%、4億932万8千円の増)、人件費は40億6960万円。復興交付金事業の市街地液化化対策工事や、茨城国体施設整備事業などに60億4473万2千円。物件費や補助費などに8億5431万9千円を計上。

私は反対です

川井 元気赤ちゃん応援事業の予算を廃止

したほか、敬老会の参加年齢を節目の年にし予算を削減したことは、高齢者の交流や生きがいづくりなどを無視しているの
で反対である。

私は賛成です

宇田 残された震災復興事業の完成を目指し、公共施設老朽化対策などの課題解決に向けた姿勢がわかる内容。行財政改革の決断として理解し、賛成する。

■議案第29号 鹿嶋市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例：市長など(議員も含む)の期末手当の支給割合を引き上げるほか、公民館長などの非常勤特別職の報酬を職責に応じて見直すもの。また、行政不服審査会委員などの報酬を設定するもの。

私は反対です

河津 市民の多くが報酬増額に納得するよう
な状況ではなく、我々が自ら襟を正すべき。今、必要性を感じないので、
反対である。

保証料などで3098万3千円、鹿嶋神の道トイレ整備工事などで6069万3千円。

私は反対です

立原 暴力団対策に税金を投入する流れができてしまったら、国民が不幸である。改めて考え直すことを求め、反対する。

私は賛成です

小池 組の抗争が、鹿嶋市で起こらないとは言いが切れない。組の会合が開かれたときに使用禁止の仮処分申請をするための予算であるので、
賛成する。

■議案第39号 平成27年度鹿嶋市一般会計補正予算(第8号)：歳入歳出それぞれ1億5037万6千円を追加し、総額316億6064万9千円とするもの。主な歳出は、市有財産管理経費として、

■第4号議案 議案第39号平成27年度鹿嶋市一般会計補正予算(第8号)に
対する付帯決議：議案第39号を実施する条件として、
1 今後、この補正予算内

に含まれる仮処分申請及びそこから派生する法的手続きを含む諸手続きを進めていくうえで、相手方に経済的な利益を与えないこと。

2 本件において進展があったときは、直ちに議会へ報告する」と。
を求める内容で、議員から提出されたもの。

私は反対です

篠塚 「相手に経済的な影響を与えないように」とは当たり前で、裁判所が決めること。議会への報告は、今後はちゃんとやっていくと言っているのだから、付帯決議は必要ない。

出

法的諸手続きは、この補正予算には含まれておらず、法令遵守の行政が、法に反する経済的な利益を与えることは考えられない。

内田

仮処分申請をしてからでないという方向

性がわからない。付帯決議で制約をしすぎると、利するところでフレキシブルに動けなくなると思うので反対する。

私は賛成です

出頭 この文章を勘違いしているのではないかと。裁判所が決めることとは、和解で決めることだと思っているわけだ、意味を間違えたまま判断をしてほしくない。

宇田

現状は不確定だが、これからの訴訟に對しては民事になり、その中では経済的価値を明らかにして取り引きすべきである。当然のことを当然として執行してもらうことをお願いし、賛成する。

菅谷

相手方の財産を止めるということはある一定の権利を止めること。仮処分で済むことにはならないと考える。今後、議会の意志を表明した交

渉を進めてほしいという決意を確認する決議であるので、賛成である。

■第3号議案 暴力団による集会の開催に反対する決議：議員が提出した議案。

私は反対です

立原 暴力団問題の解決方法が、税金投入によって土地・建物を買収する以外に方法がないと主張をし、この決議で踏み絵を踏ませ、補正予算の成立を迫るものだと判断し、反対である。

河津

決議の内容に反対ではないが、「自治体ビジネスとして全国に広がるのではないかと」という立原議員の一言は否定できない。そんな例を鹿嶋でつくるわけにはいかないというので反対する。

原案に賛成=○、原案に反対=×、欠席=-

賛否が分かれた議案 と 議員(会派)の賛否状況	公明かしま		鹿嶋をわくわく させる会		日本共産党 鹿嶋市議団		幹 会												議長				
	山口 哲秀	樋口 富士男	池田 法子	出頭 克明	佐藤 信成	立原 弘一	川井 宏子	宇田 一男	西塚 保男	菅谷 毅	飯塚 俊雄	内田 政文	根崎 彰	田口 茂	坂本 仙一	河津 亨	篠塚 洋三	小池 みよ子	栗林 京子	高村 典令	小松 崎敏紀	池田 芳範	
議案第1号 平成28年度鹿嶋市一般会計予算	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号 鹿嶋市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○
議案第39号 平成27年度鹿嶋市一般会計補正予算(第8号)	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第3号議案 暴力団による集会の開催に反対する決議	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第4号議案 議案第39号平成27年度鹿嶋市一般会計補正予算(第8号)に対する付帯決議	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	○	×	×	×	○	○	×	×

決議…議会の意思(機関意思ともいいます)を対外的に表明することが必要な場合などにされる議決で、内容によって法的拘束力が生じるものと、そうでないものがあります。鹿嶋市の公益に関係することであれば、広い範囲で取り上げることができます。

意見書…地方公共団体の公益に関することについて、議会が、地方公共団体の機関としての議会の意思を、意見としてまとめた文書のことです。議会はこの意見書を、国会や関係行政庁に提出することができます。

私は賛成です

宇田 暴力団の集会の開催に反対だと限定的なものだが、現在の状況を考えると妥当である。市民の皆様には、新聞報道に踊らされず、冷静な判断をお願いし、安心安全な生活環境を守ることが明らかにするために賛成する。

栗林 暴力団の資金源は薬物、覚せい剤などが多く、やられたらやり返すのが鉄則の組織だという。住民の安全安心を守るには集会が開催されないことが一番の危険回避であるので賛成する。

内田 まずは集会をやらなくとも、対立によって水戸で死傷者が出ていて、この影響を受けないとは断定できない。我々でできることは、集会を開かないでほしいと表明することなので、賛成である。

佐藤

集会に反対だけしていれば全てが済むわけではないと思うので、予防法務の点から、これから起こるであろう様々な事案を想定した内容にしてもらいたかった。今回はこの案しか出ていないので、賛成する。

このほか、総務生活委員会から「地域公共交通に対する支援拡充を求め意見書」が、議員からは「議案第1号平成28年度鹿嶋市一般会計予算に對する付帯決議」、「鹿嶋市ふるさと納税制度の更なる拡充に関する決議」、「市民生活の安心安全を守るために県の主体的な対応を求める意見書」が提出され、いずれも全員賛成で可決されました。



●委員会の活動●

総務生活委員会

消費生活センターの相談体制の強化を求む

総務生活委員会に付託された議案は、条例14件、その他1件の、合計15件でした。

問

市の消費生活センターはどこにあるのか。何人の職員が配置されているのか。市民が相談したくても、昼食休憩で相談員が不在のこともある。

答

市民生活部の市民活動支援課内にあり、3人の相談員を配置している。昼休みの対応については、県の消費生活センターと相談しながら検討していきたい。

議案第29号について、報酬を上げるとは、市民に対して説明がつかない、との反対討論がありました。

採決の結果、全ての議案について、可決すべきであると決定しました。

文教厚生委員会

介護関係職員の事務負担増を懸念

文教厚生委員会に付託された議案は、条例が4件でした。

問

介護保険法の改正によって、施設ごとに新たに運営推進会議を開くようになった。7カ所の施設で年に計14回にもなるが、職員の参加は対応可能なのか。

答

現在は、地域密着型のサービス事業所で2カ月に1回、職員が会議に参加している。計6つの施設で実施されているが、今回の法改正でさらに7つの事業所が増える。正規職員でやりくりをしながら出席していく。

討論はありませんでした。採決の結果、全ての議案について、可決すべきであると決定しました。

議員間討議を実施し、
審査結果から付帯決議を提出

予 算 決 算 常 任 委 員 会

予算決算常任委員会に付託された議案は、平成28年度予算が11件、平成27年度の補正予算が9件の、合計20件でした。

今会期中の予算決算常任委員会は、3月11日、14日、15日に開催し、新年度の予算について、新たに議員間討議の場を設けました。

議員間討議は、昨年の9月に議会が実施した平成26年度事業の決算評価が、平成28年度予算にどのようになかされていくかなどを検証したほか、さらに新たに抽出した事業について、年々厳しくなる市の財政状況の中で、適切な予算配分になっているかなどのチェックのために、総務生活、文教厚生、都市経済の3つの分科会ごとに行いました。

分科会ごとの討議の概要は、次のとおりです。

【総務生活分科会】

◆ホームタウン推進事業

平成26年度決算の評価Ⅱ拡充

① 討議の要旨

市民5000人を「鹿嶋市アントラーズ大使」に任命し、鹿嶋アントラーズのPRを行ってもらうことで来場者の増加につなげていく新しい取り組み。作成する配布物は安価なステッカーなどにしてより多くの数を用意し、もつと多くの大使を任命するなどの改善の余地がある。予算は平成27年度比105万6千円の増額で、163万円としている。

② 結果

近年、事業が固定化していたが、新年度から新たな取り組みを実施することと、予算増は妥当だと判断する。

【文教厚生分科会】

◆長寿をたたえる事業

平成28年度の予算Ⅱ1101万2千円

① 討議の要旨

多年にわたり社会に貢献して

きた高齢者を敬い、感謝の意を表すとともに長寿を祝うことは行政の責務だと考えるが、敬老会の対象者年齢を節目年齢にするなどの変更で、予算額は平成27年度比1318万8千円の減額としている。

② 結果

市は、高齢者の生きがい・交流づくりや、高齢者を温かく見守る地域福祉の推進を掲げているが、平成28年度の予算措置は高齢者の意見などを無視した予算措置だと考える。改善すべきである。

市は事業を見直し！

この審査をもとに議会は、市長に対し、平成28年度鹿嶋市一般会計予算について、事業の見直しを求める付帯決議を全員賛成で提出しました。その結果、終了するはずだった元氣赤ちゃん応援事業は、「経過措置として28年度も実

施」に、節目年齢を対象にするはずだった敬老会は、「参加者を75歳以上全員とし、敬老祝品は出席者のみ配付」するように、事業の見直しが行われました。

【都市経済分科会】

◆空家等対策経費

平成28年度の予算Ⅱ132万円

① 討議の要旨

危険な空家などが放置されることは、周辺の生活環境に悪影響があり、市民の不安も生じる。行政から所有者へ改善の要請をしても改善されない場合は、公権力の行使をしなければならぬが、個人の資産への安易な公費投入は慎むべき。行政代執行に要した経費は所有者から回収しなければならぬ。

② 結果

生活環境の悪化防止と市民の安全を確保するために、必要な経費である。実態調査をもとに、二次的住宅（別荘など）の対策や利活用を図る政策などの条例の制定が必要である。

一般質問は、私たちの生活にかかわりの深い事柄について質問するものです。

掲載した内容は、質問者本人がまとめました。詳細は、鹿嶋市議会ホームページの「録画中継」または「録音中継」をご利用ください。

ここが知りたい!

一般質問



くりばやし きょうこ
栗林 京子 議員

Q 神宮駅にエレベーター設置を

栗林

鹿嶋市に新たな人の流れをつくるには、JRの利活用は必然である。2020年の東京オリンピック、パラリンピックサッカー1次リーグの候補地にも挙がっている。バリアフリー化は解決しなければならぬ課題である。

A 市の単独での設置は困難

市長

規定どおりに進めると、国の基本方針や補助基準に達せず、JR側は駅のバリアフリー化の予定はないという見解で、この状況では市が単独で設置することは困難である。茨城国体や東京オリンピックなどの明るい兆しも見込まれるので、鹿島サッカースタジアム駅の常時旅客駅化する要望とあわせて交渉を続けていきたい。

Q JR特急電車の運行復活を

栗林

通勤通学などの時間帯だけでも、東京方面に直行で行ける特急電車の復活を切望する。

A 復活の可能性は非常に厳しい

**政策部
企画長**

平成26年の年末に特急廃止の連絡を受け、沿線自治体の首長とともに撤回の要望を行ったが、採算が合わないことを理由に復活は厳しいとの回答であった。今後は、東京までの特急電車運行の要望とともに、成田行きの特急列車の新規運行の要望も視野に入りたいと考えている。

Q 高速バスの一部区間を

路線バス化しては

栗林

一日あたり80本以上運行されている高速バスの、鹿島神宮駅からセントラルホテル間を路線バスとして活用してはどうか。現状で採算が合っている高速バスは、実現性も見込めると考えるが。

A メリットが生かせるようになる恐れ

**政策部
企画長**

提案の内容を含めて、バス会社と協議を行ったが、路線バス化によって途中の乗り降りに時間を要すると、後続のバスとつながってしまい、10分間隔のメリットが生かせない恐れがあることや、運賃表示表の設置、バリアフリー対応バスに変える必要があるなどの理由で、実際には不可能だとの回答を受けている。

Q コミュニティバスを仲町内に

栗林

いきいきサロン「ひまわり」が活況だが、バス停がないために不便。コミュニティバスのルート変更で対応できないか。

A 検討させていただきたい

**政策部
企画長**

コミュニティバスの中央線角内バス停は、近隣の銀行などに近いように位置取りしている。今後、検討させていただきたい。

《こんな質問・提案もありました》

○学校給食における地産地消の取り組みと今後の方向性、これまで取り組んだ食育事業とその成果は。

Q 敬老会の実施方法は

小池 昨年12月議会で、敬老会は、実行委員へのアンケート調査の結果に基づき開催すると聞いたが、どのように実施するのか。対象年齢や予算は。また、浮いたお金は高齢者のために使ってほしいが。

A 基本的には各小学校単位で実施

市長 これまでどおり、各小学校単位で地区の皆さんの手作りによる敬老会を継続し、対象者は古希（70歳）、73歳、喜寿（77歳）、米寿（88歳）、白寿（99歳）、100歳以上の方とし、出席率の向上につなげたいと考えた。

健康部 福祉長 敬老会委託費は、一人あたり20000円。28年度の予算計上額は1101万2000円。



こいけ 小池 みよ子 議員

29年度は1177万円、30年度は1151万7000円の見込み。市の予算編成は、減額した財源を関連した分野に充てる仕組みではないが、民生費は前年比で8億3000万円増え、増加する高齢者人口に比例して高齢者の福祉分野に予算投入されていくのが実態。

Q 震災から5年、進捗と今後は個人井戸との災害協定を

小池 液状化対策の進捗状況は。また、高額な防災井戸を設置しても、飲料が可能であるところが少ない話がある。個人の井戸所有者と協定を結ぶのはどうか。

A 国に掛け合って制度延長を実現

市長 本市の復旧事業はおおむね今年度末で完了する見込みで、鹿島神宮駅西側、平井東部、鉢形の3地区を残している。液状化対策を検討している10市の首長で連絡会議を組織し、内閣総理大臣などに要望活動を行った結果、5年間の制度延長がされた。

市民部 生活長 飲料可能な井戸は市内で5カ所。その他は大腸菌や鉄

分などが検出されるため、非常時の生活用水としての利用になる。非常用井戸は停電時での使用が可能ないように手動式を整備している。個人所有の井戸が使用できれば非常時の提供が円滑になる。他の市町村の実施の方法や課題などを整理・研究し、協定を締結することでどこまでを市の責務として負うのか、なども精査して進めていきたい。

Q 病児保育室設置の状況は

小池 保育所の待機児童ゼロはすばらしい。病児保育室の設置も早期実現を願うが。

A 市内事業所から開設の意向あり

市長 市内の事業所から開設の意向を受け、民間への委託による開設の諸条件も整ったため、施設整備についての補助金を28年度当初予算に計上した。今後さまざまな保育ニーズに対応できる環境づくりを進めていく。

《こんな質問・提案もありました》
 ◎災害時に飲料水を提供したいと考える、個人所有井戸の水質検査代金に市の補助を。
 ○原発事故後の鹿嶋の子供たちの健康被害は。



のつか 篠塚 しょうそう 洋三 議員

Q 高齢者の時間をまちづくりへ

篠塚

高齢者は多くの体験による豊かな知識と、あり余る時間を持っている。この時間は何もやらなくていい、何をやってもいいというすばらしい時間だ。この高齢者のよい面を市のまちづくりに発揮してもらいたい。

A 高齢者が社会参加しやすい環境を

市長

高齢者が自分らしく充実した生活を送るには、多様な社会参加の促進と生きがいづくりを図ることが必要。自治会やシニアクラブなどのほか、鹿嶋シルバリーハビリ指導士会などのボランティア団体が多数あり、それぞれの分野で活動していただいている。引き続き、社会参加しやすい地域づくり、環境づくりに努めていく。

Q 月曜日の公民館を開館し

「高齢の日」にして

篠塚

高齢者の知恵と力を集めるために公民館を月曜日に開館し、高齢の日としてほしい。今までと同じことを同じようにやっても、市民は関心を持つてはくれない。市民がなぜと感じるようなことをする。このなぜ、が今必要だ。集まった知恵と力を放課後子どもプランなどで生かせば、安心安全な地域ができる。

A 三笠公民館で月に1回試行中

教育長

休館日に行っている定期清掃や施設の点検、高齢者以外の団体利用の取り扱い、さらに、平日に利用している高齢者の割合や施設の稼働率、職員の勤務体制の調整など、現実的に大きな課題があり、恒常的には難しい。

現在、三笠公民館で月に1回、試行的に開館しているが、月に2回の実施や、通常の開館日に専用的に使用できる場所を確保することなどについて検討していきたい。

Q 地域活動のリーダーを支える支援をどう考える

篠塚

高齢者による子供たちの見守り活動、安心安全対策などの地域活動を展開していくために地域のリーダーが必要。行政はどのように支援していくか。

A 各公民館に地域活動支援員を配置

教育部

各公民館に地域活動支援員の配置を進めている。地域活動支援員は、地域課題解決へのコーディネートや支援を役割とし、さまざまな市民活動の課題や相談に対して、市役所や関係機関との連絡調整を行い、解決のための橋渡しを行うものである。

《こんな質問・提案もありました》

◎ 行政は仕事を仕分けして、現役世代の仕事と高齢者の仕事を分け、高齢者に見えるようにすること。また、高齢者がそれを見つけて行動できるような環境をつくる。これが地方創生にもつながると思う。

Q 病児保育の民間委託の詳細は Q 切れ目のない子育て支援を

池田 民間に委託をする道筋が多
少ついたとのことだが、ど
ういうタイプのお子さんを、ど
ういう形で受け入れていくものか。
また、今後も、多様なニーズに
応えていけるように、拡充する方
向はあるか。

A 「病児対応型」で実施

**健康部
福祉長** 市内のいずれかの保育所な
どに入所している児童を対
象に、病気の回復前後の預かりが
可能な、病児対応型で事業の実施
を目指す。

今後の病児保育事業については、
平成29年度の事業開始後の利用状
況や病児対応型以外のニーズを見
定めて随時検討していく。



いけだ のりこ
池田 法子 議員

Q 切れ目のない子育て支援を

池田 お子さんが健やかに育つて
いくためには、切れ目のな
い支援の体制づくりが早急な課題だ
と思われる。市の取り組みの予定を
尋ねる。

A 保健センター相談室の開放を計画

市長 保健センターを活用した子
育て支援事業として、0歳
児とその親を対象に相談室を試行
的に開放することを計画している。
母子の孤立や育児不安の解消、知
り合いや頼る人がいないなど、出
産後初めて安心して外出できる場
としての役割を目指したい。

Q 身近になった留学への支援を

池田 パソコンなどで留学の情報
自体は手に入れられるが、
留学までの道筋を立てることは自
力では限界がある。世界に羽ばた
く鹿嶋っ子を育成する土壌づくり
を進めてほしい。

A 国際交流関連で事業を展開

**市民部
生活長** 県の教育委員会、留学へ
の金銭面・情報面での支援

を行っている。市では、平成27年
度に海外派遣研修の補助金を創設
した。

国際交流関連の相談などは市民
活動支援課で対応している。市民
の皆さんが国際感覚を養うことが
できる機会などの情報の発信にも
努めていきたい。

Q 柔軟な妊産婦支援を求む

池田 「いばらき身障者等駐車場利
用証」は妊娠7カ月からで
ないと該当しないが、7カ月前で
もやむを得ない状況の妊婦もいる。
制度の改善に向けて、県に申し入
れをしてほしい。

A 要望を県に伝えてある

**健康部
福祉長** 茨城県の制度であり、他府
県市と相互利用の協定を結
んでいる関係で、共通の基準があ
る。要望があったことはすでに県
に伝えてある。

《こんな質問・提案もありました》
◎いばらき身障者等駐車場利用証の制度で対
応できなければ、市で臨時的な策を考えて、
受け入れ態勢をつくってほしい。



かわい ひろこ
川井 宏子 議員

Qなぜ、自衛隊適齢者名簿を国に提出したのか

川井 本市では自衛隊適齢者の名簿を作成し、国へ提出している。提出は義務ではなく、各自治体の判断となっている。PKOとして戦闘地域へ参加する自衛隊への名簿提出をやめてほしい。

A※法定受託事務として協力

市長 自衛隊の募集事務に関する名簿提供については、昭和29年に制定された自衛隊法及び自衛隊法施行令に基づき、法定受託事務として継続して行っている。今後も厳格な情報管理に努めながら協力していく。

〔法定受託事務〕

本来は国などが果たすべき役割の範囲ではあるが、事務の効率性や住民の利便性などの観点から、必要性が認められるものに限り国にかわって市などが事務を行うこと、法律や政令で定められるもの。

Q給食費滞納の状況把握を

川井 茨城県では、給食費の滞納者に対して、給食の打ち切りもやむを得ないと言っているところ。貧困家庭が増えているのだから、一人一人の状況を把握してほしい。一律に徴収することのないように、また、県が示す給食費滞納者への給食停止を実施しないように求める。

A相談などで対応していきたい

教育長 市の就学支援制度の適用になれば、給食費は免除になる。積極的に制度の情報提供に努め、丁寧な相談をしながら把握できるようにしていきたい。

Q子供の安全は保育士のゆとりから

川井 子供の安全安心は、職員のゆとりある保育体制から生まれる。保育士の心のゆとりがなければ、子供一人一人を把握する余裕も生まれない。子供の安全対策と職員の待遇は連動していると考え、子供の年齢別の保育体制や職員の職種別の役割、ストレスチェックの状況は。

Aバランスよく配置して運営

健康部 福祉長 子供の年齢によって、保育に必要な面積や保育士の数に国の基準があり、基準に従って環境整備をしている。正規職員は8時間勤務で、早番や遅番をカバーする嘱託職員、産休時の補助などに対応するのが臨時の保育士になる。

総務部長 ストレスチェック制度の検討を進め、メンタルヘルス研修や産業による相談などを継続的に取り組んでいく。

Q太陽光発電の今後は

川井 原発に依存せず、再生可能な自然エネルギー利用の促進と同時に、景観の保全や農業を守る観点で取り組みを。

A先進自治体の取り組みに注視

農業委員会 委員長 設置をめぐる総合的対応の問題だと思う。設置許可に統一的な法令はない。先進自治体の総合的取り組みについて、注視していく必要があると考えている。

《こんな質問・提案もありました》

○給食費滞納にかかる徴収方法

○保育士の職種別や年齢別の配置状況

Q ふるさと納税の状況は

西塚

ふるさと納税については全国的にも盛り上がりつつありますが、本市の状況はどうか。また、申し込みから決済までの手順は。

A 28年2月末で2267万円

**政策部
企画長**

本市のふるさと納税の実績は、平成28年2月末で寄附件数が1509件、寄附金額は2267万5000円である。

申し込み方法は、ふるさと納税ポータルサイトの、ふるさとチョイスの鹿嶋市専用申し込みフォームから申し込みを行うほか、寄附申込書を郵送や電子メールなどで提出していただく方法がある。

寄附申し込みの際に決済方法を選択していただき、クレジットカードであれば、インターネット上で



にしづか やすお
西塚 保男 議員

決済が出来る。口座振り込みや郵便振替、市指定の納付書による決済が選択された場合は、市から必要書類を郵送して振り込みをしていただく。ふるさとチョイスからの申し込みが全体の約98%、クレジットカード決済が全体の約80%になっている。

インターネット経由でふるさとチョイスを利用した申し込みをいただき、クレジットカードで決済をしていただくことが寄附者にとっても市にとっても負担が少ない方法である。

西塚

鹿嶋の返礼品は農産物・海産物などが20%程度で、横並びの状態。肉などの、年中贈答できるものが良いと思う。鹿嶋はまだまだ頑張れる余地がある。ポイント制で効果をあげている自治体もあり、検討してはどうか。

**政策部
企画長**

ポイント制は、リピーターが増えることや、業務代行によって事務負担が軽減されるメリットがあるが、寄附金の一部が業務代行者への支払いに充てられることや、ポイントがたまるまで返礼品の発注が少なくなり、地域

経済への波及効果が遅れること、高齢者やパソコンが苦手な人はポイント制の恩恵を受けにくくなるなど、自治体にとっても寄附者にとってもメリットとデメリットがあるので、引き続き調査・研究を行っていきたい。

西塚

ふるさと納税の寄附金の使い道については、寄附者の半数以上が市に任せると言っている。ふるさと納税の趣旨から、地域おこしの目的に使われるべきだと考える。ならば、市長が訴えている歴史館の建設資金の基金に積み立ててはどうか。

市長

使い道については、市に任せていただけると認識している。ご提案の、歴史資料館建設費用の一部とするために、基金として積み立てることについては、寄附者に指定していただく使い道に、新たに本市の文化財保護を目的とする項目を設けることなども検討していきたい。

《こんな質問・提案もありました》

○ふるさと納税にかかるワンストップ特例制度の利用率、ふるさと納税業務の担当職員数や業務割合など



さとう のぶなり 議員
佐藤 信成

Q 厳しい財政運営

今後の鹿嶋市はどうなる

佐藤

これからは人口が減り、逆に扶助費などが増えて非常に厳しくなっていくことが予想される。市独自の政策を進めていくうえで、どのような制限がかかってくるかが予想されるか。また、10年後の市民負担はどうなるのか。

A 市独自政策の推進に難

**政策部
企画長**

標準的な行政経費の不足分^{*}については、基本的に普通交付税で措置されるが、市独自政策は普通交付税で措置されないのので、市独自政策を積極的に推進していくことは難しくなると考えている。

〔普通交付税〕

地方交付税の種類の一つで、地方公共団体の事務を行うために必要な経費と税収額とを算定し、収入の不足額を国税で補てんする制度。この交付税を受ける団体を「交付団体」と呼ぶ。鹿嶋市は平成28年度から交付団体になっている。

**健康部
福祉長**

国民健康保険税は年額で一人あたり1万9538円の増、介護保険料は月額3012円の増を見込む。

**都市部
整備長**

水道料金や下水道使用料負担は、人口減少による影響は否定できないが、まずは料金改定以外の方法で安定した経営に努める。

Q 夏の参議院選挙に向け

商業施設に期日前投票所を

佐藤

期日前投票を増やしていくには、商業施設に投票所を設置することが有効。市の見解を尋ねる。

A 休日などの臨時試行を検討

**選管
書記長**

実施場所の整理や準備が整うことを前提に、休日などの臨時試行を検討していく。

Q 商業施設の出張窓口は廃止すべき

佐藤

引き続き行っている出張窓口。職員の人員体制に余裕があるのか。利用者も少なく、証明書1通の経費は3600円以上にもなる。コンビニ交付を待たずにやめるべき。

A マイナンバーカードの普及を促し

コンビニ交付へ移行する

**健康部
福祉長**

コンビニ交付は、マイナンバーカードを利用して行うため、カードの普及を図らなくてはならない。1年をかけてマイナンバーカードの普及を促し、市民への周知を行いながら移行を進めたい。

佐藤

どうなったら撤退をするのか、どこまで、何人ぐらいまででこのサービスはやめるのかは、始めるときに考えておくべき。新しい事業を始めるときには、終わることも考えてから、スタートさせてもらいたい。

《こんな質問・提案もありました》

○市の財政力指数と財政調整基金からの支出
○環境の変化によって交通量が激増し、交通事故が発生する危険への対策

Q 地域福祉

コーデイネーターの導入を

立原

生活困窮の実態を把握していくように、地域福祉行政の前進のために力を発揮する地域福祉コーデイネーターの導入を求めむ。

A 生活支援コーデイネーターを配置

**健康部
福祉長**

27年度から生活困窮者自立支援法による相談支援員を2名配置し、相談・支援を開始した。今後、事例を積み重ねて、新たなニーズの発見やサービスの開発につながることを期待している。また、28年度からは地域包括ケアの観点から生活支援コーデイネーターの配置を予定している。

〔生活支援コーデイネーター〕
高齢者の生活支援などのサービス体制整備を推進するため、サービスの提供体制の構築に向けた資源の開発やネットワークづくりの機能を果たす人材。



たちはら ひろいち
立原 弘一 議員

Q 住民自治の担い手の確保を

立原

市役所の中で、賃金が低い、あるいは任期が付いていて、その後どうなるのか全く保障がないなど、身分上の不安を抱えながらいる職員を改善しなければ、住民自治に責任を持つのは職員だ、必要な、大事な職務を担うのは正職員にやってもらうべきなのだということを、しっかりと認識してほしい。

A 職種それぞれの特性を生かして

市長

限られた財源の中で市民サービスを向上させていくためには、事務事業の改善や行政のスリム化などで効率的、効果的な行政運営を図ることが重要。正職員、任期付き職員、再任用職員、嘱託職員などを配置し職員数や人件費の適正化に努めてきたことは、単に人員、人件費の削減を行ってきたわけではなく、必要最小限の人員で最大の効果が発揮できるように、行政運営に努めてきた結果である。

Q 薬物依存防止策に一案

立原

情報通信の発達で、違法薬物の誘惑が子供たちの身近に迫っている。依存症の本質に焦点を当てた薬物乱用防止教育に取り組むべき。依存症の回復者を講師にした薬物乱用防止教育を、学校現場に取り入れてはどうか。

A 慎重に検討させていただく

教育長

実際の体験談を直接聞けるということの効果があるとは思いますが、年齢によっては刺激が強すぎるし、実際に教育現場の中で取り入れたという事例があまりないとも聞いている。専門家などの意見も聞く必要があるのではないかと考えている。慎重に検討させていただきたい。

《こんな質問・提案もありました》

- ◎生活困窮者の把握のため、ガスや電気などの料金未納による供給停止の情報企業と共有できないか。
- ◎市役所での非正規職員の人事計画と計画的な正規職員の増加
- ◎新三本の矢でいう子育て支援への対応



ひぐち ふじお
樋口 富士男 議員

Q※ 国土強靱化地域計画を
どう考えているか

樋口 地域の災害対応力を充実させる観点から、自主防災組織の強化や防災リーダーの養成などのソフト面での取り組みが不可欠であると考えているが、国土強靱化地域計画についての、市の基本的な考えを尋ねる。

A 国・県の情報収集を行い判断する

市長 現在、茨城県が検討している国土強靱化地域計画の概要の中では、市との十分な調整が必要だとされている。市の対応としては、国や県からの情報や他市町村の動向など、情報収集をしっかりと行い、判断していきたい。

【国土強靱化地域計画】
国土強靱化基本法によって地方公共団体が定めることとされている計画で、事前防災や減災、迅速な復旧復興のため、国との役割分担や地域の実情に応じた施策を計画・実施するもの。

Q 市民の動物愛護の活動に
行政も連携して

樋口 ペットの引き取りや殺処分、終生飼養の現状や取り組みの状況は。

また、個人レベルで猫の餌やりや避妊手術、親探しなどの活動をしている人たちと、行政が連携してはどうか。

A 避妊去勢助成の回数見直しを検討

市民部生活長 飼い主のいない猫を、これ以上増やさない活動が重要である。これまでの避妊去勢の助成金は、世帯当たり年に1回の回数制限があったが、この回数制限を撤廃することを検討している。

樋口 予算がなくなれば、終わってしまうことになるのか。また、行政による猫の飼い方のルールづくりや、一時的な避難シェルターも必要ではないか。

市民部生活長 予算については、市民から需要がある限り対応していきたいと考えている。

飼い主のいない猫の増加を抑制するボランティアの皆さん、地域の皆さんの活動は、殺処分ゼロを目指す鹿嶋市としても共通の認識がある。一定のルールづくりを含めて、市として協力できる支援策を検討し、終生飼養の意識がより浸透するように啓発にも努めていきたい。

一時避難所などのシェルターの設置は、経費や場所の選定、運営方法など調整すべき点もあるので、検討課題にさせていただきたい。

樋口 ルールづくりなどは、面倒をみている人たちにも聞きながらやったほうがいいと思う。そういう機会を設けてもらいたい。

市民部生活長 飼われている、いないを区別せず、同じようにどう育てるかを、職員も一緒になってやっていきたい。猫を話題にした観光の施策もある。まちづくりに発展できる施策も取り入れていきたい。

《こんな質問・提案もありました》
◎防災訓練は個別にやるだけでなく、消防や介護施設、学校幼稚園などいろいろな施設で同時に実施してはどうか。

Q 子供たちの甲状腺がんが心配 市で検査をすべきでは

出頭

北茨城市の子供たち4777人のうち、3人の子供が甲状腺がんと診断された。1592人に1人が、甲状腺がんになったという事実である。

福島原発事故前の国立がん研究センターの情報によると、1年間で100万人にゼロから3人だといふ。近隣の福島では、合計で140人が発症している。100万人にゼロから3人の発症のところを、2180人に1人が発症している。鹿嶋の子供たちも、甲状腺がんへの不安をぬぐうために検査をするべきだと思つが。

A 検査の必要性は低いと考える

健康部 福祉長

北茨城市の甲状腺超音波検査事業の結果は見ている。



しゅつとう かつあき
出頭 克明 議員

甲状腺がんの原因については、放射線の影響は考えにくいという、専門家や医師などを含む北茨城市甲状腺超音波検査事業検討協議会からの報告であった。現時点では、放射線による健康への影響を考慮した検査の必要性は低いと考えている。放射線や甲状腺がんなどの専門家や医師などが判断する情報を得て、判断をしていきたい。

出頭

必要性に応じて判断をしていくとのことだが、国への要望などの考えはあるのか。

健康部 福祉長

茨城県でも、全国的な検査をする場合には、調査後のフォローからも、国レベルで行うべきとの見解を出している。市も、国に対し、やるべきときにはやっていただくよう声をあげていく。

Q なぜ関東5県の農産物は 輸入されていないのか

出頭

台湾や韓国では、関東5県の農産物は輸入していないし、魚も一部輸入されていないと聞いたが、なぜか。

A 原発事故による輸入規制のため

経済部 振興長

日本産の農林水産物食品の輸入規制を維持、強化しているのが韓国と台湾であり、日本は規制撤廃を申し入れている。規制が解除されない理由は、発がん性物質という不安材料を取り除けないのが原因かと考える。

出頭

地方創生の観光誘致で来てもらうならば、海外の人が疑問に思っていることは正直に公表するべきではないか。

経済部 振興長

日本政策投資銀行などがアジア地域を対象として行っている調査の中で、日本を旅行した場合の不安材料は、放射線の安全に関する情報がわからないことだという結果もあるが、震災後から日本への旅行を控えているという人は徐々に減少もしている。鹿行地域により多くの外国人観光客を誘客するために、地域全体を戦略的にマネジメントする組織などで、ニーズ分析や広域連携によるブランド構築、放射線の安全性、といった情報発信など戦略的な取り組みを進めたい。

《こんな質問・提案もありました》
○出荷自粛要請を受けた農産物についての、放射線物質の値についての情報公開



こまつぎき 小松崎 としのり 敏紀 議員

Q 再生可能エネルギー

活用の取り組み推進を

小松崎

再生可能エネルギーは、重要な低炭素のエネルギー源であり、自立分散型システムとして災害にも強いので、震災後に重要性が再認識された。全世界的に活用が求められている中で、市の取り組みは。

エネルギー推進や、税金をあげるための民間投資などを誘導できる取り組みを進めてほしい。

A エネルギーの地産で活性化を

市民部生活長

市内6カ所の公共施設で80kwアワーを発電し、それぞれの施設へ供給しているほか、太陽光発電事業者への屋根貸し事業で賃借料を得ている。また、中心

Q 本市の目指す学校教育とは

小松崎

グローバル化する社会で、本市の目指している学校教育とは何か。

A 学び高め合い 生きる力を育む

市長

自立した一人の人間として、力強く生きていくために、総合的な人間力が必要。これは学習力の向上だけでなく、スポーツを通じた礼儀や感謝、忍耐力などの人間力や、地域の大人と交流することで養われる社会性、郷土愛など、学校や家庭、地域などのそれぞれの場を通じて段階的、相乗的に醸成されると考える。グローバル社会を力強く生き抜く力を備えた、たくましい鹿嶋っ子の育成に全力で取り組む。

Q 地域コミュニティの活性化に

行政のサポートを

小松崎

それぞれの自治会の地域が元気になり、住みよい地域になれば鹿嶋市全体も元気になり、住みよいまちになっていくと思う。地域コミュニティの活性化は喫緊の課題で、行政のサポートが重要ではないか。

A 市のかかわりを見直す機会も必要か

市民部生活長

ほかの人とのかかわりを敬遠する風潮や、単身・高齢者世帯などで未加入者も増えているほか、役員のなり手不足などの問題がある。

区や自治会への市の支援としては、財政的な支援を行い、加入推進のPRにも努めているが、成果が上がっているとは言いがた、さらなる取り組みが必要だと考えている。区や自治会との、業務上のかかわりを見直す機会も必要だと判断している。

《こんな質問・提案もありました》
○水素エネルギーを活用した地域の活性化への市の見解
○たくましい鹿嶋っ子を育てるために、何をすべきか。

Q市の奨学金制度の見直しを

山口 奨学金の返済に苦しむ若者が急増している社会問題をどのように認識しているのか。また、所得連動返還型奨学金制度の導入が必要だと思っが。

A 検討する必要があると考える

教育部長 将来を嘱望される新社会人が、奨学金返済という借金で結婚や子育てに影響が出るようなことはあってはならない。市の奨学金は、他の制度と比べ返済額がそれほど大きくないこともあり滞納額は増加傾向にはないが、制度などの見直しを検討する必要があると考える。

教育部長 市の制度では、進学した際の特別の事情があるときなどの返還



やまぐち てつひで
山口 哲秀 議員

猶予があり、経済的事由を対象とした基準を設ければ所得連動返還型奨学金制度と同様の効果があると考えられる。今後、検証していきたい。

Q胃がんリスク検診はじまる

山口 平成28年度から胃がんリスク検診が導入される。概要と効果などを尋ねる。

A 県内でも初めての対応

市長 胃がんは、がんの中でも最も死亡者が多い。リスク検診は、ピロリ菌感染の有無と胃の萎縮具合を調べて、精密検診や治療につなげるもの。従来からの胃レントゲン検診と胃がんリスク検診で、早期発見、発症予防の効果が期待できる。

山口 大腸がんは、早期であれば100%近く完治する。検診率を高めることが必要。検診受診率の目標と取り組みは。

健康部長 検診の受診率は、アンケート調査の結果、40・8%。目標は50%である。市独自の取り組みとして、新たに大腸がん検診

の対象になる40歳の人の、受診費用を無料にする。

Q地域公共交通の計画は

山口 地域公共交通網形成計画をどのように考えているのか。また、国や県、関係団体との調整や検討は進めているのか。

A 計画策定の調査・研究中

政策部企画長 平成26年11月に地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改正があった。今後は、本格的な人口減少社会における地域社会の活力の維持、向上を目標に、地方公共団体が中心となって、まちづくりと連携して公共交通ネットワークを再構築することがポイントだとされている。

既存の公共交通資源を含め、持続可能な公共交通ネットワークを構築するため、現在、調査研究にあたっている。

《こんな質問・提案もありました》

◎教育ローン利子補給制度の創設

◎広域公共交通体制の進捗状況

◎津波浸水高さの表示看板と民間施設の津波避難ビルの確保



たぐち しげる
田口 茂 議員

Q市の借金は今後どうなるのか

田口 平成24年から28年の、市債残高から財政調整基金をマインナした数字の傾向を見ると、借金が増えている。今後4・5年の推移はどうなるのか。

A基金残高の維持、確保に努める

政策部 企画長 24年度末で136億1800万円、25年度末は前年度比5億7200万円増の135億9000万円、26年度末は14億7800万円増の150億6800万円、27年度末は、2億5000万円増の153億1800万円、28年度末の見込みは3億5400万円減の149億6400万円である。27年度までは保健センターや平井認定こども園の建設事業や

学校施設の大規模改修、道路整備事業などで増えたが、28年度は減額になる。今後も基金残高の維持、確保に努めていく。

Q滞納額はどれくらいあるのか

田口 滞納の種類と額は、どれくらいあるのか。

A市税は7億3437万円

総務部長 平成26年度の一般会計の決算時の収入未済額は、市税が7億3437万円、保育園保険料は4910万円、生活保護扶助費返納金で1562万円、駅周辺北区画整理事業清算金が319万円、市営住宅使用料が157万円、児童扶養手当返納金が166万円である。

教育部長 給食費などの滞納状況は、平成26年度の決算額で1854万7715円、幼稚園保育料は3万5000円、児童クラブ保育料は102万2000円である。

Q税収増加に鹿島港の活用を

田口 税収を増やすには、鹿島港だと思ふ。外港が鹿嶋市にはプラスになる。外港の株式会社の設置を考えては。

また、水道やガスなどの道路占用料徴収の見落としはないか。

A可能性の勉強はさせていただく

副市長 埠頭の管理者は茨城県などの運送のことについては、外港の取り扱い貨物量などの数量では採算が極めて難しいと考えるが、可能性があるかどうかの勉強はさせていただく。

水道の占用料を取ると、水道の使用料にかかってきて、市民の負担が増えるので、占用料は免除の制度を活用していきたい。

《こんな質問・提案もありました》

- 新年度予算の基本的な考え方、財政状況とその対策、政策実現と課題への取り組み
- 広域行政の実現と不交付団体になるための方策

- 義務的経費の削減と業務の効率化・再配分
- 投資的経費を増やすべきではないか。

きかせて！ あなたの夢

みんなに頼りにされる、カッコイイおまわりさんになって下さい。応援しています。
(佐藤・池田)



鹿島学園高等学校 2年
しづや かずき
澁谷 和樹さん

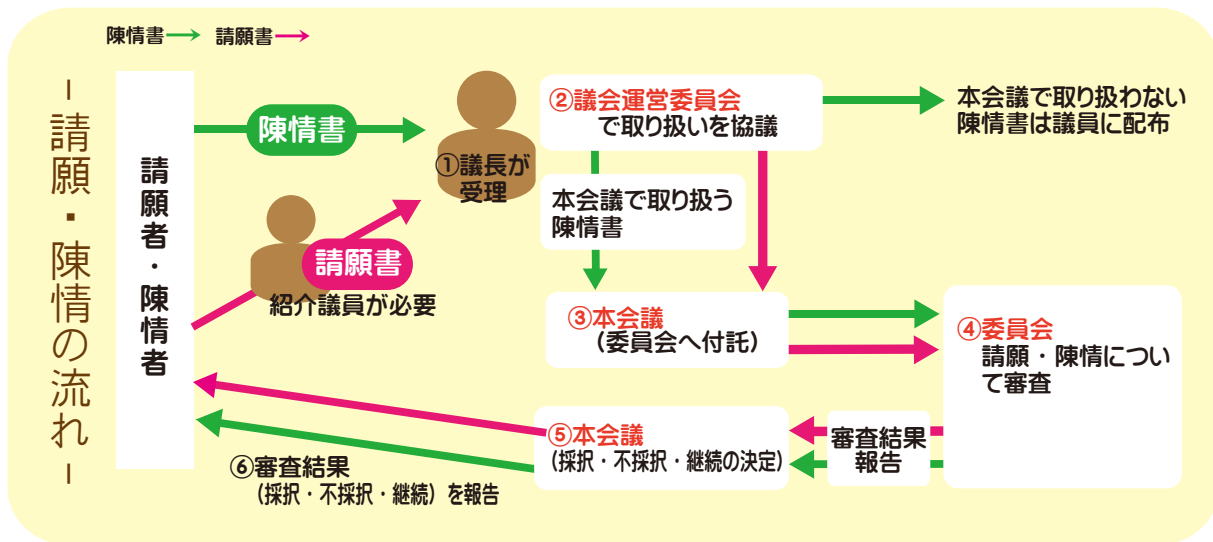
将来の夢は警察官です。小2の頃に東京で迷子になったことがあり、その時、おまわりさんに優しくしてもらったことが憧れるきっかけになりました。夢をかなえるため、大学の法学部を目指しています。

学校生活で頑張っていることは、部活動と

生徒会活動です。生徒会長として、携帯電話を持ち込めるように、そのルールづくりに取り組み、実現させることができました。

今回の法改正で18歳から投票ができるようになり、肯定的に受け止めています。実際にはどうやって決めるのか、いいのかわからないので、ちよつと怖い気もします。学生なので学ぶ環境をより良くしてくれる人を選びたいと思います。

あなたの声を市政に！「請願」と「陳情」



「請願」と「陳情」は、市民の皆さんが市議会を通じて意見や要望を市政や国政に伝える制度で、年齢や資格などの制限はありません。

請願書の提出には1名以上の紹介議員が必要ですが、陳情には紹介議員は必要ありません。

詳細は議会事務局へお問合せください。

編集後記

議会広報委員会
委員 池田 法子

高校生の取材では、はっきりとした口調で夢を語ってくれて、とても頼もしく感じました。通勤のマナーが悪く危ないとか、「コミュニケーション」のルートに改善の余地があるなど、鋭い観察眼での指摘があり、高校生の率直な意見にハツとする自分がいきました。都会の生活に憧れ、地元で就職しようとはなかなか思えないこの話に、魅力ある鹿嶋づくりが急務だと感じました。

《議会広報委員会》

委員長 佐藤 信成
副委員長 栗林 京子
委員 菅谷 富十男
委員 川井 宏子
委員 池田 法子
委員 小松崎 敏紀

次号の『とびら』は、
平成28年8月1日発行
予定です。



市議会議員が引き起こした事件について

市民の皆様にご深くお詫び申し上げます。

去る4月24日、市議会議員が前代未聞の不祥事によって逮捕されました。

このようなことは議会に対する市民の不信を招き、市議会の信頼を著しく失墜させたものであり、まことに遺憾きわまりないことであります。なお、本人から提出された議員辞職願は、議長の職権によって4月28日付で許可しました。

この事件を受けて、市議会といたしましても、逮捕等をされた場合の議員報酬の支給差し止め措置規定の追加などの関係条例の改正や、議会政治倫理条例の制定を行う予定であります。

今後も一市民としての議員の不祥事としてとどめることなく、鹿嶋市議会議員それぞれが重く受け止め、地方自治の本旨に基づき市民の負託を受けた議員として、市議会に対する市民の信頼を一日も早く回復するために、全力を尽くしてまいります。

鹿嶋市議会議員 池田芳範

この事件を重く受け止め、当初は4月28日に発行予定であった議会だより84号を、一部記事を差し替えて6月1日に発行させていただきました。